

# 東温市の財務書類

(平成31年3月31日現在)

## 統一的な基準

普通会計財務4表

全体会計財務4表

連結財務4表

- 1 はじめに
- 2 財務書類 4 表について
- 3 財務書類 4 表の相関関係について
- 4 財務書類の作成区分
- 5 財務書類の概要
  - (1) 貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日時点）
  - (2) 行政コスト計算書（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）
  - (3) 純資産変動計算書（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）
  - (4) 資金収支計算書（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）
- 6 財務書類から算出される指標値について
  - (1) 純資産比率・社会資本等形成の将来世代負担比率
  - (2) 有形固定資産減価償却費率
  - (3) 行政コスト対税込等比率
  - (4) 受益者負担比率
- 7 作成区分ごとの財務書類

## 1 はじめに

地方公共団体の会計方式（単式簿記、現金主義）は、現金の収入、支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正かつ確実な執行の管理という面において優れています。

一方で、単式簿記による現金主義会計では土地や建物、借入金などの資産や負債といったストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記、発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報やコストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的、一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する。	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する。
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する。	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する。

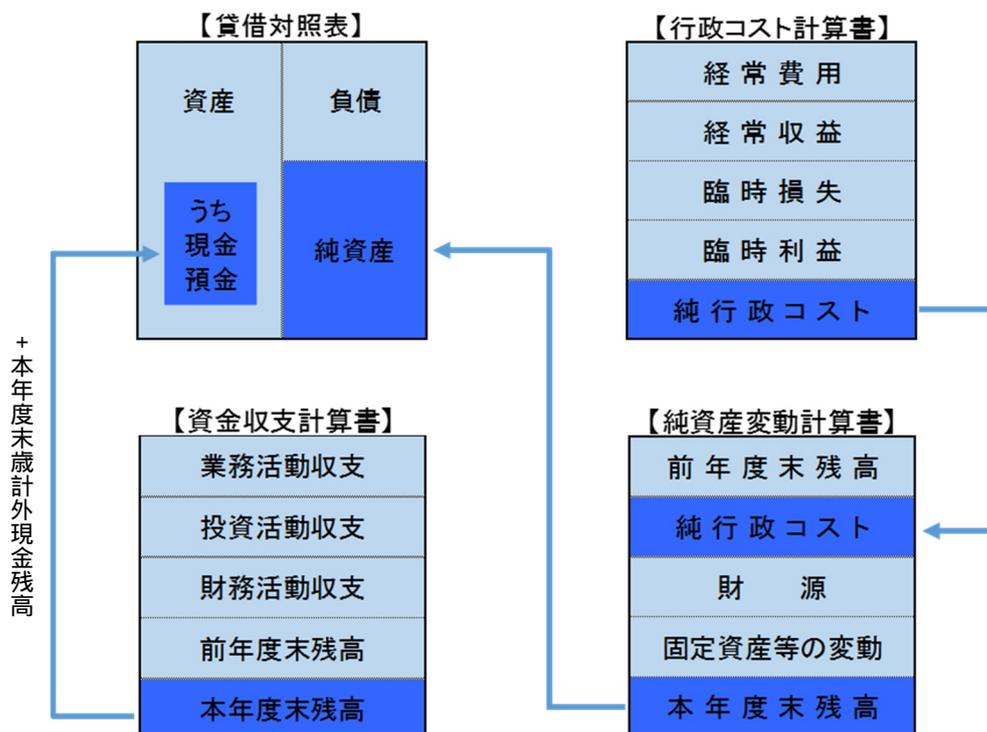
## 2 財務書類4表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。

名 称	概 要
貸借対照表	年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したもので、保有している財産(資産)及び、それらの資産を形成するために要した財源の内訳(負債・純資産)を示したもの
行政コスト計算書	当年度中の費用(資産形成にかかわるものを除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む)と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を示したもの
純資産変動計算書	当年度中の純資産(及びその内部構成)の変動を示したもの
資金収支計算書	当年度中の現金の収入・支出を3つの区分(業務・投資・財務)に分けて示したもの

## 3 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしています。



## 4 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの区分で財務書類を作成します。



公共下水道特別会計及び農業集落排水特別会計分は、令和2年度から公営企業法の全部適用を予定していることから、令和2年度決算分から対象となります。

## 5 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて平成30年度決算の概要を解説します。

### (1) 貸借対照表（平成31年3月31日時点）

（単位：千円）

	借方			貸方		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
固定資産	55,119,788	69,095,445	71,092,286	固定負債	13,935,966	27,313,436
有形固定資産	50,365,168	64,540,932	65,091,321	地方債	12,501,149	21,757,987
事業用資産	28,235,144	28,235,144	28,784,819	退職手当引当金	758,547	800,552
インフラ資産	21,638,031	35,281,820	35,281,820	その他	676,270	4,754,897
物品	491,993	1,023,968	1,024,682	流動負債	1,889,502	2,451,261
無形固定資産	12,699	12,699	12,719	1年内償還予定地方債	1,556,263	2,036,763
投資その他の資産	4,741,921	4,541,814	5,988,246	賞与等引当金	176,709	188,825
流動資産	4,787,652	8,402,340	8,870,762	その他	156,530	226,654
現金預金	981,981	4,376,472	4,818,673	負債合計	15,825,468	29,764,697
未収金	24,919	113,038	113,059	純資産	44,081,973	47,733,088
基金	3,785,020	3,950,172	3,950,172	固定資産等形成分	58,423,807	72,423,489
その他	△ 4,268	△ 37,342	△ 11,142	余剰分(不足分)	△ 14,341,835	△ 24,690,401
資産合計	59,907,441	77,497,785	79,963,048	負債・純資産合計	59,907,441	77,497,785

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

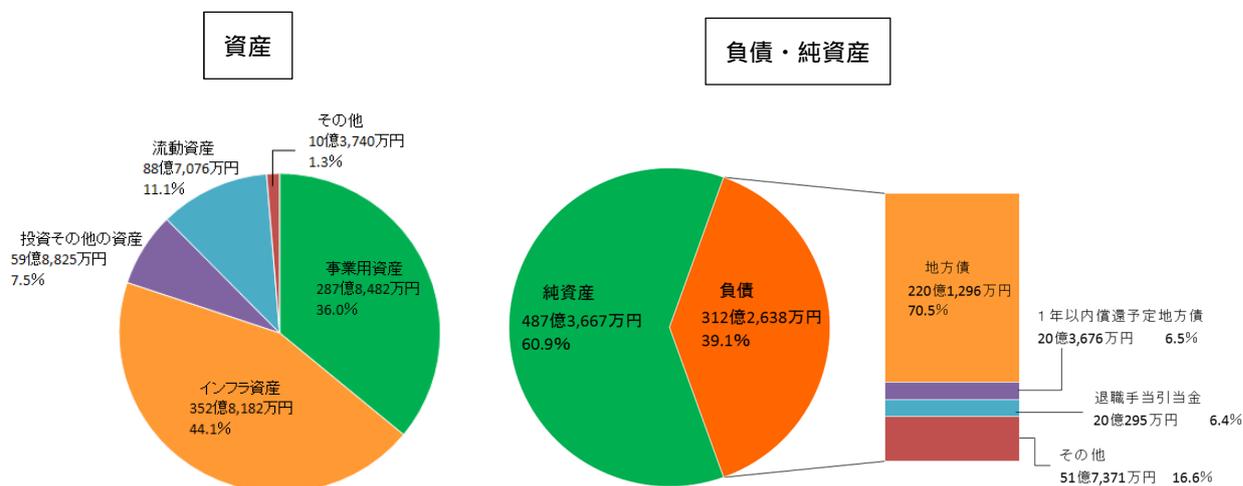
#### ◆ 資産の内訳分析（連結区分）

資産の総額は799億6,305万円であり、このうち、庁舎や学校、その用地を含む「事業用資産」が287億8,482万円（36.0%）、道路や上下水道などの「インフラ資産」が352億8,182万円（44.1%）、現金預金などの「流動資産」が88億7,076万円（11.1%）を占めています。

#### ◆ 負債・純資産の内訳分析（連結区分）

負債の合計312億2,638万円のうち、その大半が借入金である「地方債」220億1,296万円（70.5%）と「1年内償還予定地方債」20億3,676万円（6.5%）です。

資産の総額から負債を差し引いた正味の資産である純資産は487億3,667万円、負債・純資産の合計799億6,305万円の60.9%を占めています。



(2) 行政コスト計算書（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」は、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。その過程は、次の「純資産変動計算書」において詳しく表示されます。

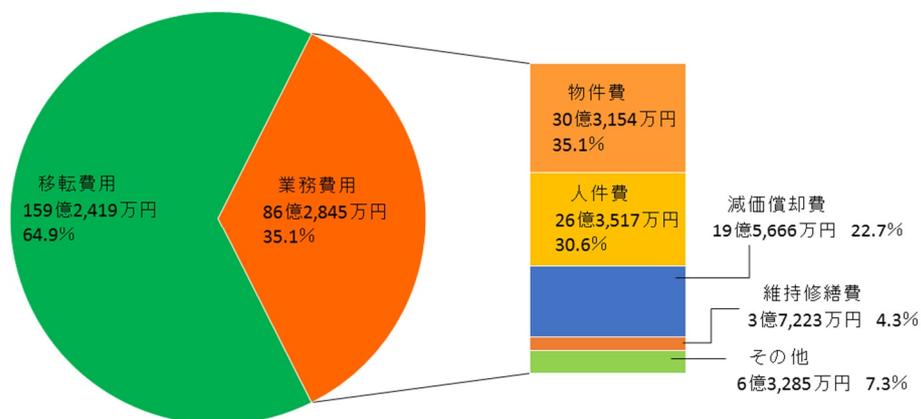
（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用</b>	12,746,746	20,309,675	24,552,635
<b>業務費用</b>	6,946,022	8,349,779	8,628,450
人件費	2,400,504	2,588,814	2,635,165
物件費等	4,405,147	5,313,029	5,434,821
物件費	2,636,262	2,956,426	3,031,539
維持補修費	319,415	371,128	372,229
減価償却費	1,439,463	1,948,028	1,956,664
その他	10,008	37,447	74,387
その他の業務費用	140,370	447,936	558,464
<b>移転費用</b>	5,800,724	11,959,895	15,924,185
補助金等	1,766,412	8,952,020	12,904,853
社会保障給付	2,527,913	2,529,793	2,540,585
他会計への繰出金	1,501,128	472,792	472,792
その他	5,271	5,291	5,954
<b>経常収益</b>	684,002	1,253,447	1,422,499
使用料及び手数料	125,962	653,946	684,035
その他	558,040	599,501	738,465
純経常行政コスト	△ 12,062,743	△ 19,056,228	△ 23,130,136
臨時損失	197,033	208,351	234,264
臨時利益	24,028	24,262	24,399
純行政コスト	△ 12,235,748	△ 19,240,317	△ 23,340,001

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆ 経常費用の内訳分析（連結区分）

経常費用の総額 245 億 5,264 万円のうち、人件費や施設の維持管理費用などの「業務費用」が 86 億 2,845 万円（35.1%）、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が 159 億 2,419 万円（64.9%）となっています。



(3) 純資産変動計算書（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）

(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	44,709,570	46,942,973	48,365,479
純行政コスト(△)	△ 12,235,748	△ 19,240,317	△ 23,340,001
財源	12,319,946	19,746,431	23,867,657
税収等	9,571,645	17,095,889	19,689,677
国県等補助金	2,748,301	2,650,542	4,177,980
本年度差額	84,198	506,114	527,656
その他	△ 711,795	284,002	△ 156,467
本年度純資産変動額	△ 627,597	790,116	371,189
本年度末純資産残高	44,081,973	47,733,088	48,736,668

純行政コスト  
(収支不足)を  
税収などの財源  
で補填

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」が、税収や補助金などの財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す「純資産」が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは費消されたのかを読み取ることができます。

◆ 純資産変動の分析（連結区分）

行政サービスに要した費用のうち、直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」が 233 億 4,000 万円発生し、「財源」である税収や国庫補助金などから補填した結果、財源に余剰が生じたことから、最終的には純資産が 3 億 7,119 万円増加し、「本年度末純資産残高」は 487 億 3,667 万円となりました。



(4) 資金収支計算書（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1,205,171	2,194,466	省 略
業務支出	11,193,710	18,182,995	
業務費用支出	5,377,193	6,207,307	
移転費用支出	5,816,517	11,975,688	
業務収入	12,516,547	20,506,211	
税収等収入	9,571,434	16,953,928	
国県等補助金収入	2,543,020	2,547,112	
使用料及び手数料収入	124,300	652,283	
その他の収入	277,794	352,888	
臨時支出	197,033	208,351	
臨時収入	79,368	79,601	
投資活動収支	△ 959,323	△ 821,359	
投資活動支出	2,150,392	1,953,218	
公共施設等整備費支出	1,436,139	1,487,127	
基金積立金支出	405,958	405,991	
投資及び出資金支出	248,195	0	
貸付金支出	60,100	60,100	
その他の支出	—	0	
投資活動収入	1,191,069	1,131,859	
国県等補助金収入	125,914	24,063	
基金取崩収入	980,866	980,866	
貸付金元金回収収入	60,100	60,100	
資産売却収入	24,190	24,190	
その他の収入	—	42,641	
財務活動収支	△ 201,747	△ 660,649	
財務活動支出	1,592,447	2,051,349	
地方債償還支出	1,556,263	2,015,164	
その他の支出	36,185	36,185	
財務活動収入	1,390,700	1,390,700	
地方債発行収入	1,390,700	1,390,700	
その他の収入	—	0	
本年度資金収支額	44,101	712,458	694,311
前年度末資金残高	874,758	3,600,892	4,060,047
本年度資金残高	918,859	4,313,350	4,754,358
歳計外現金			
前年度末残高	44,588	44,588	45,715
本年度増減	18,534	18,534	18,600
本年度末残高	63,122	63,122	64,315
本年度末現金預金残高	981,981	4,376,472	4,818,673

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支を表示します。

投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。

財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支を表示します。

◆ 資金収支計算書の分析（全体区分）

当年度中の資金の増減は、「業務活動収支」21億9,447万円の増加、「投資活動収支」8億2,136万円の減少、「財務活動収支」6億6,065万円の減少により「本年度末現金預金残高」は43億7,647万円となりました。

## 6 財務書類から算出される指標値について

財務書類上の数値を用いて、発生主義的なコストや、資産及び負債のストック情報に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析することが可能となります。

### (1) 純資産比率・社会資本形成の将来世代負担比率

$$\diamond \text{純資産比率}(\%) = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
純資産(千円)	44,081,973	47,733,088	48,736,668
資産合計(千円)	59,907,441	77,497,785	79,963,048
純資産比率(%)	73.6%	61.6%	60.9%

$$\diamond \text{社会資本等形成の将来世代負担比率}(\%) = \frac{\text{地方債} \text{ ※1}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
地方債残高※1(千円)	7,078,774	16,816,112	17,071,088
有形・無形固定資産(千円)	50,377,867	64,553,631	65,104,040
社会資本等形成の将来世代負担比率(%)	14.1%	26.0%	26.2%

※1 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債等の特例債を除く

純資産比率とは、行政サービス提供のために市が保有しているすべての資産のうち、過去及び現世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。

社会資本等形成の将来世代負担率とは、これまで市が社会資本として整備してきた土地や建物、インフラ設備などの有形・無形固定資産のうち、地方債の借入(=将来世代の負担)によって財源調達された割合を示す指標です。

この2つの指標はいずれも、過去及び現世代と、将来世代の負担の割合を見ることができ、世代間の公平性に配慮した行政運営を行っていく上での参考指標となります。

類似団体平均(H29実績)は、純資産比率が71.4%、社会資本形成の将来世代負担率が18.6%となっており、類似団体平均と同程度となっています。

(2) 有形固定資産減価償却費率

$$\diamond \text{有形固定資産減価償却費率}(\%) = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} \times 2} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額 (千円)	27,894,870	33,913,641	34,270,611
有形固定資産※2 (千円)	58,531,078	77,847,752	78,679,616
有形固定資産 減価償却費率 (%)	47.7%	43.6%	43.6%

※2 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

有形固定資産減価償却費率とは、市が整備してきた有形固定資産のうち、建物やインフラ設備などの償却資産について、法定耐用年数に応じた減価償却がどのくらい進んでいるかを示す指標で、「資産老朽化比率」とも呼ばれます。

法定耐用年数とは、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定められた耐用年数をいいます。法定耐用年数と現物資産の寿命は必ずしも一致しないため、減価償却の進行が直ちに資産の老朽化を意味するわけではないということに注意が必要です。公共資産の更新・改修の計画を策定していく上で留意すべき指標です。

有形固定資産減価償却費率の類似団体平均 (H29 実績) は 59.5% となっており、類似団体平均を下回っていますが、資産全体として 40% を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

(3) 行政コスト対税収等比率

$$\diamond \text{行政コスト対税収等比率}(\%) = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト (千円)	12,062,743	19,056,228	23,130,136
財源 (千円)	12,319,946	19,746,431	23,867,657
行政コスト対税収等比率 (%)	97.9%	96.5%	96.9%

行政コスト対税収等比率とは、税収等のうちどれだけ資産形成の伴わない行政コストに消費されたかを示す指標です。

この比率が高いほど、資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

#### (4) 受益者負担比率

$$\diamond \text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
経常収益（千円）	684,002	1,253,447	1,422,499
経常費用（千円）	12,746,746	20,309,675	24,552,635
受益者負担比率（%）	5.4%	6.2%	5.8%

受益者負担比率とは、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を示しています。受益者負担だけでは行政サービスもコストのすべてを賄うことはできないため、その収支不足額は税収等の財源で賄われることとなります。

将来的な税収低下傾向が見込まれている中で、長期にわたって持続的な行政サービスを提供していくために必要となる、適正な受益者負担の割合を検討していく上での参考指標となります。

受益者負担比率の類似団体平均（H29実績）は、4.6%となっており、類似団体平均と同程度となっています。

財源のより一層の確保のために適切な使用料や手数料の見直し等を定期的に行う必要があります。

## 7 作成区分ごとの財務書類

### ◇ 一般会計等財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

### ◇ 全体財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

### ◇ 連結財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

# 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>〔資産の部〕</b>		<b>〔負債の部〕</b>	
固定資産	55,119,788	固定負債	13,935,966
有形固定資産	50,365,168	地方債	12,501,149
事業用資産	28,235,144	長期未払金	514,947
土地	14,117,953	退職手当引当金	758,547
立木竹	320,739	損失補償等引当金	-
建物	28,756,121	その他	161,323
建物減価償却累計額	15,883,632	流動負債	1,889,502
工作物	1,147,905	1年内償還予定地方債	1,556,263
工作物減価償却累計額	630,107	未払金	93,409
船舶	631	未払費用	-
船舶減価償却累計額	631	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	176,709
航空機	-	預り金	63,122
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>15,825,468</b>
その他減価償却累計額	-	<b>〔純資産の部〕</b>	
建設仮勘定	406,164	固定資産等形成分	58,423,807
インフラ資産	21,638,031	余剰分(不足分)	14,341,835
土地	4,387,532		
建物	95,610		
建物減価償却累計額	51,780		
工作物	28,530,810		
工作物減価償却累計額	11,328,720		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,579		
物品	1,786,499		
物品減価償却累計額	1,294,506		
無形固定資産	12,699		
ソフトウェア	12,699		
その他	-		
投資その他の資産	4,741,921		
投資及び出資金	2,128,741		
有価証券	-		
出資金	2,128,741		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74,529		
長期貸付金	0		
基金	2,547,689		
減債基金	-		
その他	2,547,689		
その他	-		
徴収不能引当金	9,038		
流動資産	4,787,652		
現金預金	981,981		
未収金	24,919		
短期貸付金	925		
基金	3,785,020		
財政調整基金	3,169,473		
減債基金	615,548		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	5,192		
<b>資産合計</b>	<b>59,907,441</b>	<b>純資産合計</b>	<b>44,081,973</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>59,907,441</b>

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,746,746
業務費用	6,946,022
人件費	2,400,504
職員給与費	2,106,871
賞与等引当金繰入額	176,709
退職手当引当金繰入額	-
その他	116,925
物件費等	4,405,147
物件費	2,636,262
維持補修費	319,415
減価償却費	1,439,463
その他	10,008
その他の業務費用	140,370
支払利息	88,025
徴収不能引当金繰入額	4,237
その他	48,108
移転費用	5,800,724
補助金等	1,766,412
社会保障給付	2,527,913
他会計への繰出金	1,501,128
その他	5,271
経常収益	684,002
使用料及び手数料	125,962
その他	558,040
純経常行政コスト	12,062,743
臨時損失	197,033
災害復旧事業費	197,033
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,028
資産売却益	24,028
その他	-
純行政コスト	12,235,748

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,709,570	59,897,938	15,188,368
純行政コスト( )	12,235,748		12,235,748
財源	12,319,946		12,319,946
税収等	9,571,645		9,571,645
国県等補助金	2,748,301		2,748,301
本年度差額	84,198		84,198
固定資産等の変動(内部変動)		762,335	762,335
有形固定資産等の増加		1,282,069	1,282,069
有形固定資産等の減少		1,469,496	1,469,496
貸付金・基金等の増加		405,958	405,958
貸付金・基金等の減少		980,866	980,866
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	711,795	711,795	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	627,597	1,474,130	846,533
本年度末純資産残高	44,081,973	58,423,807	14,341,835

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>〔業務活動収支〕</b>	
業務支出	11,193,710
業務費用支出	5,377,193
人件費支出	2,364,694
物件費等支出	2,879,799
支払利息支出	88,025
その他の支出	44,675
移転費用支出	5,816,517
補助金等支出	1,782,205
社会保障給付支出	2,527,913
他会計への繰出支出	1,501,128
その他の支出	5,271
業務収入	12,516,547
税収等収入	9,571,434
国県等補助金収入	2,543,020
使用料及び手数料収入	124,300
その他の収入	277,794
臨時支出	197,033
災害復旧事業費支出	197,033
その他の支出	-
臨時収入	79,368
<b>業務活動収支</b>	<b>1,205,171</b>
<b>〔投資活動収支〕</b>	
投資活動支出	2,150,392
公共施設等整備費支出	1,436,139
基金積立金支出	405,958
投資及び出資金支出	248,195
貸付金支出	60,100
その他の支出	-
投資活動収入	1,191,069
国県等補助金収入	125,914
基金取崩収入	980,866
貸付金元金回収収入	60,100
資産売却収入	24,190
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>959,323</b>
<b>〔財務活動収支〕</b>	
財務活動支出	1,592,447
地方債償還支出	1,556,263
その他の支出	36,185
財務活動収入	1,390,700
地方債発行収入	1,390,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>201,747</b>
本年度資金収支額	44,101
前年度末資金残高	874,758
本年度末資金残高	918,859
前年度末歳計外現金残高	44,588
本年度歳計外現金増減額	18,534
本年度末歳計外現金残高	63,122
本年度末現金預金残高	981,981

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等財務書類における注記

平成30年度

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

出資金……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

その他……………取得原価

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 8年～50年

工作物 5年～75年

物 品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

なし

徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち東温市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

職翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ．ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、原則として取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。

また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

## 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は実施した工事の性質により原状回復と判断されたときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

ふるさと交流館特別会計は、指定管理者制度の導入に伴い、平成29年度末で廃止しました。

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3 重要な後発事象

なし

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っているものはありません。

### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 12.0 %

将来負担比率 69.0 %

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 514,947千円

繰越事業に係る将来の支出予定額 1,602,328千円

#### 過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。

この修正により、本年度の貸借対照表において、固定資産が1,151,732千円減少し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

#### (2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア．範囲

令和元年度予算において売却予定とされている公共資産

##### イ．内訳

該当なし

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は、次のとおりです。

15,795,057千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,346,324千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,520,568千円
将来負担額	26,726,562千円
充当可能基金額	5,346,221千円
特定財源見込額	179,507千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,795,057千円

#### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

##### 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

##### 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 241,034千円

一時借入金

一時借入金はありません。

# 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,095,445	固定負債	27,313,436
有形固定資産	64,540,932	地方債等	21,757,987
事業用資産	28,235,144	長期未払金	514,947
土地	14,117,953	退職手当引当金	800,552
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	320,739	その他	4,239,949
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,451,261
建物	29,054,661	1年内償還予定地方債等	2,036,763
建物減価償却累計額	16,182,171	未払金	158,600
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,147,905	前受金	0
工作物減価償却累計額	630,107	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	188,825
船舶	631	預り金	66,362
船舶減価償却累計額	631	その他	712
船舶減損損失累計額	0	負債合計	29,764,697
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	72,423,489
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	24,690,401
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	406,164		
インフラ資産	35,281,820		
土地	4,733,418		
土地減損損失累計額	0		
建物	715,661		
建物減価償却累計額	191,049		
建物減損損失累計額	0		
工作物	46,928,894		
工作物減価償却累計額	16,909,683		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	4,579		
物品	3,502,632		
物品減価償却累計額	2,478,664		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	12,699		
ソフトウェア	12,699		
その他	0		
投資その他の資産	4,541,814		
投資及び出資金	1,880,546		
有価証券	0		
出資金	1,880,546		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	134,366		
長期貸付金	0		
基金	2,550,959		
減債基金	0		
その他	2,550,959		
その他	0		
徴収不能引当金	24,056		
流動資産	8,402,340		
現金預金	4,376,472		
未収金	113,038		
短期貸付金	925		
基金	3,950,172		
財政調整基金	3,334,625		
減債基金	615,548		
棚卸資産	171		
その他	3		
徴収不能引当金	38,441		
繰延資産	0		
資産合計	77,497,785	純資産合計	47,733,088
		負債及び純資産合計	77,497,785

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,309,675
業務費用	8,349,779
人件費	2,588,814
職員給与費	2,276,091
賞与等引当金繰入額	188,825
退職手当引当金繰入額	0
その他	123,898
物件費等	5,313,029
物件費	2,956,426
維持補修費	371,128
減価償却費	1,948,028
その他	37,447
その他の業務費用	447,936
支払利息	271,832
徴収不能引当金繰入額	42,264
その他	133,839
移転費用	11,959,895
補助金等	8,952,020
社会保障給付	2,529,793
他会計への繰出金	472,792
その他	5,291
経常収益	1,253,447
使用料及び手数料	653,946
その他	599,501
純経常行政コスト	19,056,228
臨時損失	208,351
災害復旧事業費	197,033
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	11,318
臨時利益	24,262
資産売却益	24,179
その他	83
純行政コスト	19,240,317

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,942,973	73,626,113	26,683,141
純行政コスト( )	19,240,317		19,240,317
財源	19,746,431		19,746,431
税収等	17,095,889		17,095,889
国県等補助金	2,650,542		2,650,542
本年度差額	506,114		506,114
固定資産等の変動(内部変動)		1,238,431	1,238,431
有形固定資産等の増加		1,339,400	1,339,400
有形固定資産等の減少		2,002,923	2,002,923
貸付金・基金等の増加		405,958	405,958
貸付金・基金等の減少		980,866	980,866
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	284,002	284,002	
その他	0	248,195	248,195
本年度純資産変動額	790,116	1,202,624	1,992,740
本年度末純資産残高	47,733,088	72,423,489	24,690,401

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>〔業務活動収支〕</b>	
業務支出	18,182,995
業務費用支出	6,207,307
人件費支出	2,550,584
物件費等支出	3,254,254
支払利息支出	271,832
その他の支出	130,636
移転費用支出	11,975,688
補助金等支出	8,967,813
社会保障給付支出	2,529,793
他会計への繰出支出	472,792
その他の支出	5,291
業務収入	20,506,211
税金等収入	16,953,928
国県等補助金収入	2,547,112
使用料及び手数料収入	652,283
その他の収入	352,888
臨時支出	208,351
災害復旧事業費支出	197,033
その他の支出	11,318
臨時収入	79,601
<b>業務活動収支</b>	<b>2,194,466</b>
<b>〔投資活動収支〕</b>	
投資活動支出	1,953,218
公共施設等整備費支出	1,487,127
基金積立金支出	405,991
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	60,100
その他の支出	0
投資活動収入	1,131,859
国県等補助金収入	24,063
基金取崩収入	980,866
貸付金元金回収収入	60,100
資産売却収入	24,190
その他の収入	42,641
<b>投資活動収支</b>	<b>821,359</b>
<b>〔財務活動収支〕</b>	
財務活動支出	2,051,349
地方債償還支出	2,015,164
その他の支出	36,185
財務活動収入	1,390,700
地方債発行収入	1,390,700
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>660,649</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>712,458</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,600,892</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,313,350</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>44,588</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>18,534</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>63,122</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,376,472</b>

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>〔資産の部〕</b>		<b>〔負債の部〕</b>	
固定資産	71,092,286	固定負債	28,770,806
有形固定資産	65,091,321	地方債等	22,012,963
事業用資産	28,784,819	長期未払金	514,947
土地	14,192,734	退職手当引当金	2,002,946
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	320,739	その他	4,239,949
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,455,574
建物	29,714,723	1年内償還予定地方債等	2,036,763
建物減価償却累計額	16,378,518	未払金	158,600
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,319,707	前受金	0
工作物減価償却累計額	790,730	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	192,157
船舶	631	預り金	67,343
船舶減価償却累計額	631	その他	712
船舶減損損失累計額	0	負債合計	31,226,380
浮標等	0	<b>〔純資産の部〕</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	72,570,453
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	23,833,785
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	406,164		
インフラ資産	35,281,820		
土地	4,733,418		
土地減損損失累計額	0		
建物	715,661		
建物減価償却累計額	191,049		
建物減損損失累計額	0		
工作物	46,928,894		
工作物減価償却累計額	16,909,683		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	4,579		
物品	3,507,932		
物品減価償却累計額	2,483,250		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	12,719		
ソフトウェア	12,719		
その他	0		
投資その他の資産	5,988,246		
投資及び出資金	1,880,557		
有価証券	0		
出資金	1,880,546		
その他	11		
長期延滞債権	140,903		
長期貸付金	0		
基金	3,990,850		
減債基金	0		
その他	3,990,850		
その他	0		
徴収不能引当金	24,064		
流動資産	8,870,762		
現金預金	4,818,673		
未収金	113,059		
短期貸付金	925		
基金	3,950,172		
財政調整基金	3,334,625		
減債基金	615,548		
棚卸資産	26,372		
その他	3		
徴収不能引当金	38,442		
繰延資産	0		
資産合計	79,963,048	純資産合計	48,736,668
		負債及び純資産合計	79,963,048

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,552,635
業務費用	8,628,450
人件費	2,635,165
職員給与費	2,316,103
賞与等引当金繰入額	192,157
退職手当引当金繰入額	107
その他	126,798
物件費等	5,434,821
物件費	3,031,539
維持補修費	372,229
減価償却費	1,956,664
その他	74,387
その他の業務費用	558,464
支払利息	272,086
徴収不能引当金繰入額	42,267
その他	244,111
移転費用	15,924,185
補助金等	12,904,853
社会保障給付	2,540,585
他会計への繰出金	472,792
その他	5,954
経常収益	1,422,499
使用料及び手数料	684,035
その他	738,465
純経常行政コスト	23,130,136
臨時損失	234,264
災害復旧事業費	197,033
資産除売却損	25,913
損失補償等引当金繰入額	0
その他	11,318
臨時利益	24,399
資産売却益	24,295
その他	104
純行政コスト	23,340,001

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,365,479	74,055,664	25,690,184	0
純行政コスト( )	23,340,001		23,340,001	0
財源	23,867,657		23,867,657	0
税収等	19,689,677		19,689,677	0
国県等補助金	4,177,980		4,177,980	0
本年度差額	527,656		527,656	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,080,549	1,080,549	
有形固定資産等の増加		1,907,705	1,907,705	
有形固定資産等の減少		2,423,813	2,423,813	
貸付金・基金等の増加		416,537	416,537	
貸付金・基金等の減少		980,978	980,978	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	162,790	162,790		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	6,323	241,872	248,195	
本年度純資産変動額	371,189	1,485,211	1,856,400	0
本年度末純資産残高	48,736,668	72,570,453	23,833,785	0

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	省略
[投資活動収支]	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	省略
[財務活動収支]	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	省略
本年度資金収支額	694,311
前年度末資金残高	4,060,047
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,754,358

前年度末歳計外現金残高	45,715
本年度歳計外現金増減額	18,600
本年度末歳計外現金残高	64,315
本年度末現金預金残高	4,818,673

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。